

5 市税の収入状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	89,861	80,152	9,709	12.1
個人市民税	60,891	56,060	4,831	8.6
法人市民税	28,970	24,092	4,878	20.2
固 定 資 産 税	79,893	84,684	4,791	5.7
軽 自 動 車 税	1,214	1,164	50	4.3
市 た ば こ 税	7,328	7,209	119	1.7
特 別 土 地 保 有 税	62	165	103	62.4
入 湯 税	51	47	4	8.5
事 業 所 税	5,732	5,546	186	3.4
都 市 計 画 税	16,033	17,241	1,208	7.0
合 計	200,174	196,208	3,966	2.0

- ・市税については、固定資産税が減収となったものの、個人市民税及び法人市民税の増収等により、2年連続のプラスとなり、4年ぶり2,000億円台となった。
（2.0％ 39億6,600万円増）
- ・個人市民税については、税制改正の影響や納税義務者の増加により、8.6％（48億3,100万円）の増となった。
- ・法人市民税については、景気回復を反映して企業収益が改善したことにより、20.2％（48億7,800万円）の増となった。
- ・固定資産税については、土地分は地価の下落により 6.1％（22億2,600万円）の減となり、家屋分は評価替えによる在来家屋の減価により 7.4％（26億5,500万円）の減となり、全体としては 5.7％（47億9,100万円）の減となった。
- ・市たばこ税については、販売本数は減少したものの、税率の引上げにより1.7％（1億1,900万円）の増となった。
- ・特別土地保有税については、前年度において高額の徴収猶予の取消しがあったことに伴い、62.4％（1億300万円）の減となった。
- ・事業所税については、資産割の増等により、3.4％（1億8,600万円）の増となった。
- ・都市計画税については、土地分は地価の下落により 6.6％（6億2,700万円）の減となり、家屋分は評価替えによる在来家屋の減価により 7.5％（5億8,100万円）の減となり、全体としては 7.0％（12億800万円）の減となった。